落札の決定は当局が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税額及び地方消費税額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、直近２年間、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑽　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑾　入札説明書の交付を受けた者で、同書に記載する二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供に関し、入札適合条件を充たしている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒760―0019 香川県高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎北館３階　香川労働局総務部総務課会計第二係　電話087―811―8915

⑵　入札書の提出期限　令和６年２月９日14時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年２月９日14時30分　高松サンポート合同庁舎北館２階第２会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類等を令和６年２月８日14時00分までに香川労働局総務部総務課会計第二係へ提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。
なお、入札説明会は実施しない。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuki Yano, Director of General Coordination Department, Kagawa Labour Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power supply to be used at 4 locations under the jurisdiction of the Kagawa Labour Bureau

⑷　Fulfillment period : April 1 2024 through March 31 2025.

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (for the last two years of the bid submission deadline of this bid) :

a　Welfare annuity insurance
b　Health insurance
c　Seamen’s insurance
d　National pension
e　Worker’s compensation insurance
f　Unemployment insurance

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00, 9 Feb, 2024

⑻　Contact point for the notice : Chiharu Fukushima General Affairs Division, General Coordination Department, Kagawa Labour Bureau, The 3rd floor of Takamatsu sunport government offices North building 3―33 sunport, Takamatsu-shi 760―0019 Japan TEL 087―811―8915

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月11日

支出負担行為担当官

福岡労働局総務部長　中山　　始

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和６年度福岡労働局管下19官署（18施設）で使用する電気の供給

年間使用予定電力量　1,959,415kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日

⑸　需要場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各業者において設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札金額とする。